

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月18日

【事業年度】 第26期(自 2016年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2019年6月期中に、過年度における勤怠管理が適切に行われていなかった事実が判明いたしましたので、2017年3月から2019年2月の2年間にわたり、従業員からの申告に基づいて未払い残業代（給与分）、総額143百万円を支払うことと致しました。

また、セグメント情報等のセグメント利益の計算において、売上原価、販売費及び一般管理費のセグメント区分に誤りがあったため、T&LD事業のセグメント利益が584百万円、HRM事業のセグメント利益が529百万円過小となっており、調整額が1,113百万円過大となっておりました。

当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2017年9月28日に提出いたしました第26期（自 2016年4月1日 至 2017年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要性が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(2)提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

2 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2)財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書
注記事項
(損益計算書関係)
(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	13,930,077	14,916,285	15,621,531	15,810,559	18,246,654
経常利益又は経常損失 (千円)	16,594	349,634	597,670	948,590	<u>767,020</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	159,279	419,578	230,184	497,524	<u>568,889</u>
包括利益 (千円)	134,308	387,920	257,900	484,179	<u>549,782</u>
純資産額 (千円)	1,445,198	1,326,861	1,660,925	2,126,707	<u>2,615,164</u>
総資産額 (千円)	11,983,079	12,032,820	11,789,806	11,962,769	<u>11,373,768</u>
1株当たり純資産額 (円)	249,172.15	108,182.77	135,419.96	173,396.44	<u>213,221.74</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12,328.17	65,620.69	18,767.57	40,564.57	<u>46,383.19</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.0	11.0	14.0	17.7	<u>22.9</u>
自己資本利益率 (%)	5.0	30.2	15.4	26.2	<u>23.9</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,081	348,564	687,875	912,912	1,436,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,170	37,354	322,399	550,504	2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,352,008	34,543	403,947	201,538	443,531
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,647,826	1,924,492	1,886,020	2,046,890	3,042,081
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	463〔90.8〕	475〔70.0〕	474〔35.4〕	498〔73.0〕	504〔52.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

(訂正後)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	13,930,077	14,916,285	15,621,531	15,810,559	18,246,654
経常利益又は経常損失 (千円)	16,594	349,634	597,670	948,590	746,302
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	159,279	419,578	230,184	497,524	554,284
包括利益 (千円)	134,308	387,920	257,900	484,179	535,176
純資産額 (千円)	1,445,198	1,326,861	1,660,925	2,126,707	2,600,559
総資産額 (千円)	11,983,079	12,032,820	11,789,806	11,962,769	11,380,226
1株当たり純資産額 (円)	249,172.15	108,182.77	135,419.96	173,396.44	212,030.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12,328.17	65,620.69	18,767.57	40,564.57	45,192.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.0	11.0	14.0	17.7	22.8
自己資本利益率 (%)	5.0	30.2	15.4	26.2	23.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,081	348,564	687,875	912,912	1,436,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,170	37,354	322,399	550,504	2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,352,008	34,543	403,947	201,538	443,531
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,647,826	1,924,492	1,886,020	2,046,890	3,042,081
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	463〔90.8〕	475〔70.0〕	474〔35.4〕	498〔73.0〕	504〔52.0〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	12,135,280	12,257,131	13,006,126	13,262,975	15,659,123
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,664	380,945	505,098	760,570	<u>643,774</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	63,061	405,485	108,078	363,479	<u>477,796</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	1,312,459	1,208,216	1,420,174	1,751,911	<u>2,149,274</u>
総資産額 (千円)	9,678,003	9,794,554	9,577,786	9,760,701	<u>9,394,925</u>
1株当たり純資産額 (円)	226,286.17	98,509.26	115,790.82	142,838.24	<u>175,236.41</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	1,500 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	4,880.90	63,416.58	8,811.94	29,635.50	<u>38,956.07</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	12.3	14.8	17.9	<u>22.8</u>
自己資本利益率 (%)	2.0	32.1	8.2	22.9	<u>24.4</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	102.4	—	17.0	16.8	<u>12.8</u>
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	382 [60.8]	369 [66.0]	380 [31.4]	366 [69.0]	382 [46.0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

(訂正後)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	12,135,280	12,257,131	13,006,126	13,262,975	15,659,123
経常利益又は経常損失 (千円)	105,664	380,945	505,098	760,570	<u>624,225</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	63,061	405,485	108,078	363,479	<u>464,233</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	1,312,459	1,208,216	1,420,174	1,751,911	<u>2,135,711</u>
総資産額 (千円)	9,678,003	9,794,554	9,577,786	9,760,701	<u>9,401,256</u>
1株当たり純資産額 (円)	226,286.17	98,509.26	115,790.82	142,838.24	<u>174,130.57</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	1,500 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	4,880.90	63,416.58	8,811.94	29,635.50	<u>37,850.22</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	12.3	14.8	17.9	<u>22.7</u>
自己資本利益率 (%)	2.0	32.1	8.2	22.9	<u>23.8</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	102.4	—	17.0	16.8	<u>13.2</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕	380 〔31.4〕	366 〔69.0〕	382 〔46.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注4	東京都中央区	80,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の商品及びサービス を一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注3	東京都千代田 区	500,000	不動産賃貸 事業	[39.5]	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,989	百万円
	経常利益	88	百万円
	当期純利益	60	百万円
	純資産額	434	百万円
	総資産額	516	百万円

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注4	東京都中央区	80,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の商品及びサービス を一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注3	東京都千代田 区	500,000	不動産賃貸 事業	[39.5]	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,989	百万円
	経常利益	87	百万円
	当期純利益	60	百万円
	純資産額	434	百万円
	総資産額	516	百万円

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382 [46]	45.9	15.3	10,208,574

(注) 1 平均年間給与の対象期間は、平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間です。

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	88 [45]
H R M事業	243 [1]
全社(共通)	51 [0]
合計	382 [46]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(訂正後)

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382 [46]	45.9	15.3	10,255,573

(注) 1 平均年間給与の対象期間は、平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間です。

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	88 [45]
H R M事業	243 [1]
全社(共通)	51 [0]
合計	382 [46]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

< 省略 >

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代の影響、新興国経済の景気減速傾向等、先行きは不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは2015年度に策定した「5ヵ年中期経営計画（GPF19）」の達成を確実にものとするために、「事業成長（G）」「収益性向上（P）」「財務体質強化（F）」の数値目標を設定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は18,246,654千円、売上総利益は10,587,634千円、経常利益は767,020千円、親会社株主に帰属する当期純利益は568,889千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

T & L D事業

手帳関連商品は、お客様の声を取り入れた商品の改良に取り組むとともに、よりきめ細かな商品供給および売り場づくり強化を目指したエリア単位での営業体制を推進しました。また、書籍は「マンガでやさしくわかるシリーズ」が40タイトルを超え、売り場でシリーズ展開するブックフェアの開催などにより、既刊本を確実に販売していく施策が奏功しました。

これにより売上高は8,732,825千円となりましたが、15か月間の変則決算により手帳関連商品の販売ピーク期以降の期間費用を負担しているためにセグメント利益（営業利益）は152,690千円となりました。

H R M事業

「働き方改革」や「女性活躍の促進」など企業が抱える喫緊の課題への対応や、電子テキストなど新技術を取り入れた新商品・新サービスの開発に取り組むとともに、取引の継続率を高めるためのサービス改善をおこなうことで、業績拡大が続きしました。また、新卒採用数の増加と採用時期の変更により採用試験の受注が増加するとともに、昇進昇格試験の新規受注が拡大しました。

このような取り組みの結果、売上高は9,513,828千円となり、セグメント利益は1,567,361千円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代の影響、新興国経済の景気減速傾向等、先行きは不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは2015年度に策定した「5ヵ年中期経営計画（GPF19）」の達成を確実にものとするために、「事業成長（G）」「収益性向上（P）」「財務体質強化（F）」の数値目標を設定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は18,246,654千円、売上総利益は10,583,880千円、経常利益は746,302千円、親会社株主に帰属する当期純利益は554,284千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

T & L D事業

手帳関連商品は、お客様の声を取り入れた商品の改良に取り組むとともに、よりきめ細かな商品供給および売り場づくり強化を目指したエリア単位での営業体制を推進しました。また、書籍は「マンガでやさしくわかるシリーズ」が40タイトルを超え、売り場でシリーズ展開するブックフェアの開催などにより、既刊本を確実に販売してい

く施策が奏功しました。

これにより売上高は8,732,825千円となりましたが、15か月間の変則決算により手帳関連商品の販売ピーク期以降の期間費用を負担しているためにセグメント利益（営業利益）は428,187千円となりました。

H R M事業

「働き方改革」や「女性活躍の促進」など企業が抱える喫緊の課題への対応や、電子テキストなど新技術を取り入れた新商品・新サービスの開発に取り組むとともに、取引の継続率を高めるためのサービス改善をおこなうことで、業績拡大が続きました。また、新卒採用数の増加と採用時期の変更により採用試験の受注が増加するとともに、昇進昇格試験の新規受注が拡大しました。

このような取り組みの結果、売上高は9,513,828千円となり、セグメント利益は2,080,031千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	5,961,707	—
H R M事業	2,394,878	—
合計	8,356,586	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	5,551,296	—
H R M事業	2,677,550	—
合計	8,228,846	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,793,172千円(前連結会計年度末比338,051千円減)となりました。主な内容は、現金及び預金3,061,952千円、受取手形及び売掛金1,749,528千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,580,596千円(前連結会計年度末比250,949千円減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,532,586千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,733,860千円(前連結会計年度末比819,557千円減)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,321,109千円、返品引当金336,838千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,024,743千円(前連結会計年度末比257,900千円減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,650,880千円、長期借入金1,124,180千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は2,615,164千円(前連結会計年度末比488,457千円増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金3,521,508千円であります。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,799,630千円(前連結会計年度末比331,593千円減)となりました。主な内容は、現金及び預金3,061,952千円、受取手形及び売掛金1,749,528千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,580,596千円(前連結会計年度末比250,949千円減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,532,586千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,754,923千円(前連結会計年度末比798,494千円減)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,321,109千円、返品引当金336,838千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,024,743千円(前連結会計年度末比257,900千円減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,650,880千円、長期借入金1,124,180千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は2,600,559千円(前連結会計年度末比473,852千円増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金3,506,903千円であります。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,259	3,061,952
受取手形及び売掛金	3,401,441	1,749,528
電子記録債権	155,878	4,728
製品	603,798	562,781
仕掛品	79,039	843,922
原材料及び貯蔵品	92,214	96,592
繰延税金資産	601,891	293,381
その他	139,882	183,705
貸倒引当金	8,183	3,420
流動資産合計	7,131,223	6,793,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、3 438,805	1、3 422,491
機械装置及び運搬具（純額）	1、3 311,191	1、3 239,154
工具、器具及び備品（純額）	1 65,223	1 50,406
土地	3 935,467	3 935,467
建設仮勘定	4,644	6,882
その他	1 2,834	1 1,744
有形固定資産合計	1,758,166	1,656,147
無形固定資産		
のれん	71,246	34,072
ソフトウェア	647,152	725,181
その他	111	-
無形固定資産合計	718,510	759,254
投資その他の資産		
投資有価証券	540,156	13,967
差入保証金	578,250	582,992
繰延税金資産	1,192,251	1,532,586
その他	2 51,397	2 42,807
貸倒引当金	7,185	7,160
投資その他の資産合計	2,354,868	2,165,194
固定資産合計	4,831,545	4,580,596
資産合計	11,962,769	11,373,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,166	1,321,109
電子記録債務	437,339	323,005
1年内返済予定の長期借入金	3 304,975	3 289,380
未払法人税等	177,832	13,251
前受金	476,329	933,252
賞与引当金	579,171	82,253
返品引当金	904,774	336,838
その他	282,829	434,769

流動負債合計	4,553,417	3,733,860
固定負債		
長期借入金	3 1,489,465	3 1,124,180
退職給付に係る負債	3,527,615	3,650,880
長期末払金	81,400	61,960
資産除去債務	181,926	186,676
その他	2,237	1,046
固定負債合計	5,282,644	5,024,743
負債合計	9,836,061	8,758,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,013,944	3,521,508
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	2,105,536	2,613,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,170	2,063
その他の包括利益累計額合計	21,170	2,063
純資産合計	2,126,707	2,615,164
負債純資産合計	11,962,769	11,373,768

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,259	3,061,952
受取手形及び売掛金	3,401,441	1,749,528
電子記録債権	155,878	4,728
製品	603,798	563,126
仕掛品	79,039	843,922
原材料及び貯蔵品	92,214	96,592
繰延税金資産	601,891	299,494
その他	139,882	183,705
貸倒引当金	8,183	3,420
流動資産合計	7,131,223	6,799,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、3 438,805	1、3 422,491
機械装置及び運搬具（純額）	1、3 311,191	1、3 239,154
工具、器具及び備品（純額）	1 65,223	1 50,406
土地	3 935,467	3 935,467
建設仮勘定	4,644	6,882
その他	1 2,834	1 1,744
有形固定資産合計	1,758,166	1,656,147
無形固定資産		
のれん	71,246	34,072
ソフトウェア	647,152	725,181
その他	111	-
無形固定資産合計	718,510	759,254
投資その他の資産		
投資有価証券	540,156	13,967

差入保証金	578,250	582,992
繰延税金資産	1,192,251	1,532,586
その他	2 51,397	2 42,807
貸倒引当金	7,185	7,160
投資その他の資産合計	2,354,868	2,165,194
固定資産合計	4,831,545	4,580,596
資産合計	11,962,769	11,380,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,166	1,321,109
電子記録債務	437,339	323,005
1年内返済予定の長期借入金	3 304,975	3 289,380
未払法人税等	177,832	13,251
前受金	476,329	933,252
賞与引当金	579,171	82,253
返品引当金	904,774	336,838
その他	282,829	455,832
流動負債合計	4,553,417	3,754,923
固定負債		
長期借入金	3 1,489,465	3 1,124,180
退職給付に係る負債	3,527,615	3,650,880
長期末払金	81,400	61,960
資産除去債務	181,926	186,676
その他	2,237	1,046
固定負債合計	5,282,644	5,024,743
負債合計	9,836,061	8,779,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,013,944	3,506,903
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	2,105,536	2,598,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,170	2,063
その他の包括利益累計額合計	21,170	2,063
純資産合計	2,126,707	2,600,559
負債純資産合計	11,962,769	11,380,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	15,810,559	18,246,654
売上原価	7,384,359	7,659,020
売上総利益	8,426,200	10,587,634
販売費及び一般管理費	¹ 7,483,952	¹ 9,873,913
営業利益	942,248	713,720
営業外収益		
受取利息	25,354	37,587
受取配当金	163	182
その他	19,788	35,137
営業外収益合計	45,306	72,907
営業外費用		
支払利息	24,123	13,597
震災復興支援金	6,000	6,000
会員権売却損	8,840	-
その他	-	9
営業外費用合計	38,964	19,606
経常利益	948,590	767,020
特別利益		
固定資産売却益	² 11	-
受取補償金	21,704	-
特別利益合計	21,716	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,730	³ 12,858
特別損失合計	5,730	12,858
税金等調整前当期純利益	964,576	754,162
法人税、住民税及び事業税	175,861	208,665
法人税等調整額	291,190	23,392
法人税等合計	467,051	185,272
当期純利益	497,524	568,889
親会社株主に帰属する当期純利益	497,524	568,889

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	15,810,559	18,246,654
売上原価	7,384,359	7,662,773
売上総利益	8,426,200	10,583,880
販売費及び一般管理費	¹ 7,483,952	¹ 9,890,878
営業利益	942,248	693,002
営業外収益		
受取利息	25,354	37,587
受取配当金	163	182
その他	19,788	35,137

営業外収益合計	45,306	72,907
営業外費用		
支払利息	24,123	13,597
震災復興支援金	6,000	6,000
会員権売却損	8,840	-
その他	-	9
営業外費用合計	38,964	19,606
経常利益	948,590	746,302
特別利益		
固定資産売却益	2 11	-
受取補償金	21,704	-
特別利益合計	21,716	-
特別損失		
固定資産除却損	3 5,730	3 12,858
特別損失合計	5,730	12,858
税金等調整前当期純利益	964,576	733,444
法人税、住民税及び事業税	175,861	208,665
法人税等調整額	291,190	29,505
法人税等合計	467,051	179,159
当期純利益	497,524	554,284
親会社株主に帰属する当期純利益	497,524	554,284

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	497,524	568,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¹ 13,345	¹ 19,107
その他の包括利益合計	13,345	19,107
包括利益	484,179	549,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,179	549,782

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	497,524	554,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¹ 13,345	¹ 19,107
その他の包括利益合計	13,345	19,107
包括利益	484,179	535,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,179	535,176

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	2,534,817	1,908,407	1,626,409	34,516	34,516	1,660,925
当期変動額							
剰余金の配当		18,397		18,397			18,397
親会社株主に帰属する当期純利益		497,524		497,524			497,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	-	479,126	-	479,126	13,345	13,345	465,781
当期末残高	1,000,000	3,013,944	1,908,407	2,105,536	21,170	21,170	2,126,707

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,013,944	1,908,407	2,105,536	21,170	21,170	2,126,707
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		568,889		568,889			568,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	-	507,564	-	507,564	19,107	19,107	488,457
当期末残高	1,000,000	3,521,508	1,908,407	2,613,101	2,063	2,063	2,615,164

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	2,534,817	1,908,407	1,626,409	34,516	34,516	1,660,925
当期変動額							
剰余金の配当		18,397		18,397			18,397
親会社株主に帰属する当期純利益		497,524		497,524			497,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	-	479,126	-	479,126	13,345	13,345	465,781
当期末残高	1,000,000	3,013,944	1,908,407	2,105,536	21,170	21,170	2,126,707

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,013,944	1,908,407	2,105,536	21,170	21,170	2,126,707
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>554,284</u>		<u>554,284</u>			<u>554,284</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	-	<u>492,959</u>	-	<u>492,959</u>	19,107	19,107	<u>473,851</u>
当期末残高	1,000,000	<u>3,506,903</u>	1,908,407	<u>2,598,495</u>	2,063	2,063	<u>2,600,559</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964,576	754,162
減価償却費	423,959	516,970
のれん償却額	35,623	45,346
会員権売却損益(は益)	8,840	-
固定資産売却損益(は益)	11	-
固定資産除却損	5,730	12,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,114	4,762
賞与引当金の増減額(は減少)	95,189	496,917
返品引当金の増減額(は減少)	21,496	567,935
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,457	123,265
受取利息及び受取配当金	25,517	37,769
支払利息	24,123	13,597
売上債権の増減額(は増加)	251,048	1,803,063
たな卸資産の増減額(は増加)	54,548	728,243
未収入金の増減額(は増加)	1,798	4,960
仕入債務の増減額(は減少)	166,934	183,390
未払金の増減額(は減少)	329,915	30,213
前受金の増減額(は減少)	94,957	456,923
前渡金の増減額(は増加)	-	2,640
未収還付消費税等の増減額(は増加)	-	47,600
その他	35,488	184,182
小計	932,904	1,805,888
利息及び配当金の受取額	25,507	37,773
利息の支払額	23,905	13,626
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,593	393,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,912	1,436,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,803	2,101
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	325,494	95,882
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	264,729	394,342
投資有価証券の取得による支出	1,102	1,351
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
長期前払費用の取得による支出	-	1,354
貸付金の回収による収入	1,724	658
敷金及び保証金の差入による支出	463,357	13,602
敷金及び保証金の回収による収入	510,387	4,748
その他	5,740	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,504	2,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,120,000	1,690,000
短期借入金の返済による支出	2,120,000	1,690,000
長期借入れによる収入	900,000	675,000
長期借入金の返済による支出	186,664	1,055,880
自己株式の取得による支出	894,879	-
配当金の支払額	18,397	61,325
その他	1,597	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,538	443,531
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160,869	995,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,020	2,046,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,046,890	1 3,042,081

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964,576	733,444
減価償却費	423,959	516,970
のれん償却額	35,623	45,346
会員権売却損益（ は益）	8,840	-
固定資産売却損益（ は益）	11	-
固定資産除却損	5,730	12,813
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,114	4,762
賞与引当金の増減額（ は減少）	95,189	496,917
返品引当金の増減額（ は減少）	21,496	567,935
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,457	123,265
受取利息及び受取配当金	25,517	37,769
支払利息	24,123	13,597
売上債権の増減額（ は増加）	251,048	1,803,063
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,548	728,588
未収入金の増減額（ は増加）	1,798	4,960
仕入債務の増減額（ は減少）	166,934	183,390
未払金の増減額（ は減少）	329,915	9,149
前受金の増減額（ は減少）	94,957	456,923
前渡金の増減額（ は増加）	-	2,640
未収還付消費税等の増減額（ は増加）	-	47,600
その他	35,488	184,182
小計	932,904	1,805,888
利息及び配当金の受取額	25,507	37,773
利息の支払額	23,905	13,626
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	21,593	393,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,912	1,436,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,803	2,101
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	325,494	95,882
有形固定資産の売却による収入	11	-

無形固定資産の取得による支出	264,729	394,342
投資有価証券の取得による支出	1,102	1,351
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
長期前払費用の取得による支出	-	1,354
貸付金の回収による収入	1,724	658
敷金及び保証金の差入による支出	463,357	13,602
敷金及び保証金の回収による収入	510,387	4,748
その他	5,740	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,504	2,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,120,000	1,690,000
短期借入金の返済による支出	2,120,000	1,690,000
長期借入れによる収入	900,000	675,000
長期借入金の返済による支出	186,664	1,055,880
自己株式の取得による支出	894,879	-
配当金の支払額	18,397	61,325
その他	1,597	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,538	443,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,869	995,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,020	2,046,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,046,890	1 3,042,081

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	2,166,516千円	2,831,655千円
賞与引当金繰入額	530,434千円	667,815千円
退職給付費用	249,542千円	347,451千円
外注費	773,533千円	1,174,711千円
貸倒引当金繰入額	23,532千円	- 千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	2,166,516千円	2,846,759千円
賞与引当金繰入額	530,434千円	667,815千円
退職給付費用	249,542千円	347,451千円
外注費	773,533千円	1,174,711千円
貸倒引当金繰入額	23,532千円	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	362,618 千円	699,518千円
賞与引当金	180,679 千円	25,588千円
返品引当金	255,459 千円	96,068千円
退職給付に係る負債	1,081,544 千円	1,118,246千円
出資金評価損	19,647 千円	19,647千円
資産除去債務	55,705 千円	57,160千円
その他	112,148 千円	59,591千円
繰延税金資産小計	2,067,804 千円	2,075,818千円
評価性引当額	220,642 千円	204,289千円
繰延税金資産合計	1,847,161 千円	1,871,532千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,343 千円	910千円
有形固定資産	41,906 千円	35,968千円
その他	1,768 千円	8,684千円
繰延税金負債合計	53,019 千円	45,563千円
繰延税金資産純額	1,794,142 千円	1,825,968千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	601,891 千円	293,381千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,192,251 千円	1,532,586千円
流動負債 - その他	— 千円	— 千円
固定負債 - その他	— 千円	— 千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	362,618 千円	699,518千円
賞与引当金	180,679 千円	25,588千円
返品引当金	255,459 千円	96,068千円
退職給付に係る負債	1,081,544 千円	1,118,246千円
出資金評価損	19,647 千円	19,647千円
資産除去債務	55,705 千円	57,160千円
未払金	- 千円	6,112千円
その他	112,148 千円	59,591千円
繰延税金資産小計	2,067,804 千円	2,081,934千円
評価性引当額	220,642 千円	204,289千円
繰延税金資産合計	1,847,161 千円	1,877,644千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,343 千円	910千円
有形固定資産	41,906 千円	35,968千円
その他	1,768 千円	8,684千円
繰延税金負債合計	53,019 千円	45,563千円
繰延税金資産純額	1,794,142 千円	1,832,081千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	601,891 千円	299,494千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,192,251 千円	1,532,586千円
流動負債 - その他	— 千円	— 千円
固定負債 - その他	— 千円	— 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.10 %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63 %	1.04 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28 %	1.02 %
住民税均等割	0.46 %	0.6 %
評価性引当額の増減額	2.25 %	2.17 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.42 %	— %
その他	1.84 %	4.75 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.42 %	24.57 %

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.10 %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63 %	1.07 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28 %	1.05 %
住民税均等割	0.46 %	0.62 %
評価性引当額の増減額	2.25 %	2.23 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.42 %	— %
その他	1.84 %	4.84 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.42 %	24.43 %

(セグメント情報等)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,484,099	7,326,460	15,810,559	-	15,810,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,837	-	6,837	6,837	-
計	8,490,936	7,326,460	15,817,396	6,837	15,810,559
セグメント利益又は損失()	813,526	1,066,342	1,879,868	937,620	942,248
セグメント資産	4,957,278	1,347,938	6,305,217	5,657,552	11,962,769
その他の項目					
減価償却費	117,056	167,560	284,616	139,342	423,959
のれんの償却額	35,623	-	35,623	-	35,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	182,118	161,332	343,450	266,082	609,533

(注) 1. セグメント利益の調整額 937,620千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,657,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,732,825	9,513,828	18,246,654	-	18,246,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,957	-	6,957	6,957	-
計	8,739,783	9,513,828	18,253,611	6,957	18,246,654
セグメント利益又は損失()	<u>152,690</u>	<u>1,567,361</u>	<u>1,414,670</u>	<u>700,950</u>	<u>713,720</u>
セグメント資産	<u>3,716,142</u>	<u>1,781,120</u>	<u>5,497,262</u>	<u>5,876,506</u>	<u>11,373,768</u>
その他の項目					
減価償却費	123,446	231,140	354,586	162,383	516,970
のれんの償却額	45,346	-	45,346	-	45,346
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	108,793	328,661	437,455	76,928	514,384

(注) 1. セグメント利益の調整額 700,950千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,876,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,484,099	7,326,460	15,810,559	-	15,810,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,837	-	6,837	6,837	-
計	8,490,936	7,326,460	15,817,396	6,837	15,810,559
セグメント利益又は損失()	813,526	1,066,342	1,879,868	937,620	942,248
セグメント資産	4,957,278	1,347,938	6,305,217	5,657,552	11,962,769
その他の項目					
減価償却費	117,056	167,560	284,616	139,342	423,959
のれんの償却額	35,623	-	35,623	-	35,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	182,118	161,332	343,450	266,082	609,533

(注) 1. セグメント利益の調整額 937,620千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,657,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,732,825	9,513,828	18,246,654	-	18,246,654
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,957	-	6,957	6,957	-
計	8,739,783	9,513,828	18,253,611	6,957	18,246,654
セグメント利益	428,187	2,080,031	2,508,219	1,815,217	693,002
セグメント資産	3,716,487	1,781,120	5,497,607	5,882,619	11,380,226
その他の項目					
減価償却費	123,446	231,140	354,586	162,383	516,970
のれんの償却額	45,346	-	45,346	-	45,346
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	108,793	328,661	437,455	76,928	514,384

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,815,217千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,882,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	173,396円44銭	213,221円74銭
1 株当たり当期純利益金額	40,564円57銭	46,383円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	497,524	568,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	497,524	568,889
普通株式の期中平均株式数(株)	12,265	12,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 6 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,126,707	2,615,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,126,707	2,615,164
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	173,396円44銭	212,030円90銭
1 株当たり当期純利益金額	40,564円57銭	45,192円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	497,524	554,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	497,524	554,284
普通株式の期中平均株式数(株)	12,265	12,265

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—
--	---	---

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,126,707	2,600,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,126,707	2,600,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,807	2,673,830
受取手形	231,410	14,668
電子記録債権	155,878	4,728
売掛金	¹ 2,611,456	¹ 1,683,527
製品	602,677	556,302
仕掛品	36,565	129,351
原材料及び貯蔵品	48,839	36,778
前渡金	200,000	400,000
前払費用	93,957	79,900
繰延税金資産	585,443	262,828
その他	¹ 101,661	¹ 80,914
貸倒引当金	5,734	3,122
流動資産合計	6,097,965	5,919,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,315	312,992
工具、器具及び備品	58,563	45,428
有形固定資産合計	408,879	358,421
無形固定資産		
ソフトウェア	632,950	710,388
のれん	-	7,355
無形固定資産合計	632,950	717,744
投資その他の資産		
投資有価証券	540,156	13,967
関係会社株式	293,777	293,777
関係会社出資金	25,835	25,835
破産更生債権等	7,592	7,592
長期前払費用	5,105	694
差入保証金	552,554	556,748
繰延税金資産	1,191,215	1,500,767
その他	11,700	6,700
貸倒引当金	7,029	7,029
投資その他の資産合計	2,620,905	2,399,053
固定資産合計	3,662,735	3,475,219
資産合計	9,760,701	9,394,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,589	124,376
電子記録債務	437,339	323,005
買掛金	¹ 566,572	¹ 480,345
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	84,488	87,459
未払費用	117,501	124,239
未払法人税等	126,783	12,911

前受金	476,329	930,736
預り金	29,197	182,813
前受収益	1,261	1,276
賞与引当金	529,869	72,136
返品引当金	904,774	336,838
その他	515	3,708
流動負債合計	3,503,221	2,859,849
固定負債		
資産除去債務	181,926	186,676
長期借入金	720,000	495,000
長期末払金	81,400	61,960
退職給付引当金	3,522,242	3,642,164
固定負債合計	4,505,568	4,385,801
負債合計	8,008,790	7,245,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	7,972	14,104
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	848,824	438,485
利益剰余金合計	2,639,147	3,055,618
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,730,740	2,147,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,170	2,063
評価・換算差額等合計	21,170	2,063
純資産合計	1,751,911	2,149,274
負債純資産合計	9,760,701	9,394,925

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,807	2,673,830
受取手形	231,410	14,668
電子記録債権	155,878	4,728
売掛金	¹ 2,611,456	¹ 1,683,527
製品	602,677	556,647
仕掛品	36,565	129,351
原材料及び貯蔵品	48,839	36,778
前渡金	200,000	400,000
前払費用	93,957	79,900
繰延税金資産	585,443	268,814
その他	¹ 101,661	¹ 80,914
貸倒引当金	5,734	3,122
流動資産合計	6,097,965	5,926,037
固定資産		

有形固定資産		
建物	350,315	312,992
工具、器具及び備品	58,563	45,428
有形固定資産合計	408,879	358,421
無形固定資産		
ソフトウェア	632,950	710,388
のれん	-	7,355
無形固定資産合計	632,950	717,744
投資その他の資産		
投資有価証券	540,156	13,967
関係会社株式	293,777	293,777
関係会社出資金	25,835	25,835
破産更生債権等	7,592	7,592
長期前払費用	5,105	694
差入保証金	552,554	556,748
繰延税金資産	1,191,215	1,500,767
その他	11,700	6,700
貸倒引当金	7,029	7,029
投資その他の資産合計	2,620,905	2,399,053
固定資産合計	3,662,735	3,475,219
資産合計	9,760,701	9,401,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,589	124,376
電子記録債務	437,339	323,005
買掛金	¹ 566,572	¹ 480,345
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	84,488	107,354
未払費用	117,501	124,239
未払法人税等	126,783	12,911
前受金	476,329	930,736
預り金	29,197	182,813
前受収益	1,261	1,276
賞与引当金	529,869	72,136
返品引当金	904,774	336,838
その他	515	3,708
流動負債合計	3,503,221	2,879,743
固定負債		
資産除去債務	181,926	186,676
長期借入金	720,000	495,000
長期末払金	81,400	61,960
退職給付引当金	3,522,242	3,642,164
固定負債合計	4,505,568	4,385,801
負債合計	8,008,790	7,265,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	7,972	14,104
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	848,824	452,048
利益剰余金合計	2,639,147	3,042,055
自己株式	1,908,407	1,908,407

株主資本合計	1,730,740	<u>2,133,648</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,170	2,063
評価・換算差額等合計	21,170	2,063
純資産合計	1,751,911	<u>2,135,711</u>
負債純資産合計	9,760,701	<u>9,401,256</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1 13,262,975	1 15,659,123
売上原価	1 5,977,646	1 6,313,493
売上総利益	7,285,329	9,345,630
販売費及び一般管理費	2 6,608,327	2 8,841,584
営業利益	677,001	504,045
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,463	1 62,683
受取ロイヤリティー	1 46,823	1 48,268
賃貸料収入	1 15,246	1 19,421
その他	15,146	19,085
営業外収益合計	110,680	149,459
営業外費用		
支払利息	12,271	3,730
会員権売却損	8,840	-
震災復興支援金	6,000	6,000
営業外費用合計	27,111	9,730
経常利益	760,570	643,774
特別利益		
受取補償金	21,704	-
特別利益合計	21,704	-
特別損失		
固定資産除却損	5,166	12,813
特別損失合計	5,166	12,813
税引前当期純利益	777,108	630,960
法人税、住民税及び事業税	115,425	131,669
法人税等調整額	298,203	21,495
法人税等合計	413,629	153,164
当期純利益	363,479	477,796

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1 13,262,975	1 15,659,123
売上原価	1 5,977,646	1 6,317,246
売上総利益	7,285,329	9,341,876
販売費及び一般管理費	2 6,608,327	2 8,857,379
営業利益	677,001	484,496
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,463	1 62,683
受取ロイヤリティー	1 46,823	1 48,268
賃貸料収入	1 15,246	1 19,421
その他	15,146	19,085
営業外収益合計	110,680	149,459
営業外費用		

支払利息	12,271	3,730
会員権売却損	8,840	-
震災復興支援金	6,000	6,000
営業外費用合計	27,111	9,730
経常利益	760,570	<u>624,225</u>
特別利益		
受取補償金	21,704	-
特別利益合計	21,704	-
特別損失		
固定資産除却損	5,166	12,813
特別損失合計	5,166	12,813
税引前当期純利益	777,108	611,411
法人税、住民税及び事業税	115,425	131,669
法人税等調整額	298,203	<u>15,509</u>
法人税等合計	413,629	<u>147,178</u>
当期純利益	363,479	<u>464,233</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	1,192,066	2,294,065	1,908,407	1,385,658
当期変動額							
剰余金の配当		1,839		20,237	18,397		18,397
当期純利益				363,479	363,479		363,479
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,839		343,242	345,082		345,082
当期末残高	1,000,000	7,972	3,480,000	848,824	2,639,147	1,908,407	1,730,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,516	34,516	1,420,174
当期変動額			
剰余金の配当			18,397
当期純利益			363,479
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	13,345	13,345	331,736
当期末残高	21,170	21,170	1,751,911

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	7,972	3,480,000	848,824	2,639,147	1,908,407	1,730,740
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				477,796	477,796		477,796
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計		6,132		410,338	416,471		416,471
当期末残高	1,000,000	14,104	3,480,000	438,485	3,055,618	1,908,407	2,147,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,170	21,170	1,751,911
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			<u>477,796</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	19,107	19,107	<u>397,363</u>
当期末残高	2,063	2,063	<u>2,149,274</u>

(訂正後)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	1,192,066	2,294,065	1,908,407	1,385,658
当期変動額							
剰余金の配当		1,839		20,237	18,397		18,397
当期純利益				363,479	363,479		363,479
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,839		343,242	345,082		345,082
当期末残高	1,000,000	7,972	3,480,000	848,824	2,639,147	1,908,407	1,730,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	34,516	34,516	1,420,174
当期変動額			
剰余金の配当			18,397
当期純利益			363,479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	13,345	13,345	331,736
当期末残高	21,170	21,170	1,751,911

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	7,972	3,480,000	848,824	2,639,147	1,908,407	1,730,740
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				464,233	464,233		464,233
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		6,132		396,775	402,908		402,908
当期末残高	1,000,000	14,104	3,480,000	452,048	3,042,055	1,908,407	2,133,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	21,170	21,170	1,751,911
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			464,233
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	19,107	19,107	383,800
当期末残高	2,063	2,063	2,135,711

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
給料手当	1,896,597千円	2,465,458千円
賞与引当金繰入額	469,569千円	580,459千円
退職給付引当金繰入額	234,893千円	330,041千円
貸倒引当金繰入額	22,038千円	- 千円
支払家賃	648,965千円	892,203千円
外注費	744,944千円	1,129,241千円
減価償却費	206,604千円	301,602千円
販売費に属する費用のおおよその割合	8%	7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	92%	93%

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
給料手当	1,896,597千円	2,479,553千円
賞与引当金繰入額	469,569千円	580,459千円
退職給付引当金繰入額	234,893千円	330,041千円
貸倒引当金繰入額	22,038千円	- 千円
支払家賃	648,965千円	892,203千円
外注費	744,944千円	1,129,241千円
減価償却費	206,604千円	301,602千円
販売費に属する費用のおおよその割合	8%	7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	92%	93%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	263,806 千円	546,543 千円
賞与引当金	163,517 千円	22,088 千円
返品引当金	255,459 千円	96,068 千円
退職給付引当金	1,079,590 千円	1,115,230 千円
未払費用	24,887 千円	3,457 千円
出資金評価損	19,647 千円	19,647 千円
資産除去債務	55,705 千円	57,160 千円
その他	75,690 千円	54,653 千円
繰延税金資産小計	1,938,305 千円	1,914,849 千円
評価性引当額	110,395 千円	105,775 千円
繰延税金資産合計	1,827,909 千円	1,809,073 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,343 千円	910 千円
有形固定資産	41,906 千円	35,968 千円
その他	— 千円	8,598 千円
繰延税金負債合計	51,250 千円	45,477 千円
繰延税金資産の純額	1,776,658 千円	1,763,596 千円

(訂正後)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	263,806 千円	546,543 千円
賞与引当金	163,517 千円	22,088 千円
返品引当金	255,459 千円	96,068 千円
退職給付引当金	1,079,590 千円	1,115,230 千円
未払費用	24,887 千円	3,457 千円
出資金評価損	19,647 千円	19,647 千円
資産除去債務	55,705 千円	57,160 千円
未払金	- 千円	5,985 千円
その他	75,690 千円	54,653 千円
繰延税金資産小計	1,938,305 千円	1,920,834 千円
評価性引当額	110,395 千円	105,775 千円
繰延税金資産合計	1,827,909 千円	1,815,059 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,343 千円	910 千円
有形固定資産	41,906 千円	35,968 千円
その他	— 千円	8,598 千円
繰延税金負債合計	51,250 千円	45,477 千円
繰延税金資産の純額	1,776,658 千円	1,769,582 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.10 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.72 %	1.14 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.34 %	1.22 %
住民税均等割	0.39 %	0.65 %
評価性引当額の増減額	5.76 %	0.73 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.90 %	— %
その他	0.70 %	6.43 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.23 %	24.27 %

(訂正後)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.10 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.72 %	1.18 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.34 %	1.26 %
住民税均等割	0.39 %	0.68 %
評価性引当額の増減額	5.76 %	0.76 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.90 %	— %
その他	0.70 %	6.63 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.23 %	24.07 %

独立監査人の監査報告書

2019年8月7日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 敏 雄
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 野 木 猛
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2016年4月1日から2017年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、2017年9月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月7日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 齋 藤 敏 雄
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 大 野 木 猛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2016年4月1日から2017年6月30日までの第26期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、2017年9月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。